

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	日本スキー場開発株式会社
【英訳名】	Nippon Ski Resort Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 周平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目14番34号
【電話番号】	03-6434-0011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 宇津井 高時
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目14番34号
【電話番号】	03-6434-0011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 宇津井 高時
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	640,428	630,595	5,584,476
経常利益又は経常損失() (千円)	267,698	335,415	95,457
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	209,421	291,099	117,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,982	317,187	105,390
純資産額 (千円)	4,651,363	4,461,044	4,776,866
総資産額 (千円)	5,561,874	5,636,576	5,668,914
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	26.18	36.39	14.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	76.0	80.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第1四半期は潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。第11期及び第12期第1四半期は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期
(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年
度期首に当該株式が分割されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変
更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

当社グループは、ウィンターシーズンが終了した5月中旬から11月中旬までをグリーンシーズンと捉え、各スキー場の保有する資産、周辺の魅力ある観光資源及び夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、積極的に営業活動を行っています。このような中、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4ヶ所、その他長野県内に2ヶ所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1ヶ所の計8ヶ所のスキー場を運営する他、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

HAKUBA VALLEYエリアの各施設は、夏山から秋の紅葉までの長い期間移りゆく自然を楽しんでいただけるよう、各種イベントを実施しました。HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、八方うさぎ平天空牧場を新規に開設し、またゴンドラリフトの夜間運行を行い専門ガイドによる天空の天体ショーを開催しました。HAKUBA VALLEY白馬岳岳ゆり園&マウンテンビューでは参加体験型のそば打ち道場、国内初のマウンテンバイクのMTBデュアルパントラックやミニクロスコースも新規に開設しました。HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原では雪の広場のレストランイエティにてイタリアンレストランのツガバルを新規営業し、新たな顧客層の獲得に努めました。昨年と比較し、天候に恵まれず雨天の日が多かったため、HAKUBA VALLEYエリアの来場者数は134千人（前年同期比17.9%減）となりました。

竜王マウンテンパークは、ロープウェイ山頂駅舎に昨年8月にオープンした雲海やサンセットを望むパノラマが好評なテラス及びカフェ「SORA terrace」を拡張しました。大手メディアに露出し、大手ツアー会社へ積極的に営業を実施した結果、来場者数は38千人（前年同期比140.5%増）と大幅に増加しました。

めいほう高原開発株式会社では、道の駅「めいほう」にて地元ブランド米を使用したおにぎり店の来場者数が増加し、新たに学童を対象とした郡上市明宝の豊かな自然を合宿形式で体験出来る企画旅行の募集業務を開始したため、来場者数が10千人（前年同期比96.6%増）と大幅に増加しました。

前ウィンターシーズンは、歴史的な暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部スキー場において営業開始日が例年より遅延し、また雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされましたが、当ウィンターシーズンに向け、各スキー場エリアの地形及び気象の特徴に対して、有効な性能を発揮する人工降雪設備を増強しました。特に岐阜県めいほうスキー場では、降雪時期が早い山頂エリアを早期オープン出来るように、山頂から山麓エリアへの輸送用として、リフト下り線乗車改修工事を行いました。今後も昨年同様な暖冬・小雪の発生を想定し、営業期間を確保出来る小雪対策投資を継続していきます。

インバウンド向け施策は、グリーンシーズン中に豪州・台湾・中国・東南アジア諸国の現地旅行代理店にウィンターシーズンの営業活動を行うとともに、各スキー場の地元自治体と各国で開催される旅行博に出展し、日本のウィンターシーズンの自然・アクティビティなどのコト消費に興味を持つ顧客層に対し、スキー場の魅力を伝え顧客層の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績については、売上高は前年同期より微減し、630,595千円（前年同期比1.5%減）となり、昨年11月に株式会社ハーレススキーリゾートを取得したことに伴い、同社の当第1四半期連結累計期間の営業損失が計上されたこと及びのれんの償却費が増加したことから、営業損失は333,571千円（前年同期は264,666千円の営業損失）となりました。また、経常損失は335,415千円（前年同期は267,698千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は291,099千円（前年同期は209,421千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて32,337千円減少し5,636,576千円となりました。主な要因は、旅行代理店に対する売掛金の回収により、売掛金が46,852千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて283,483千円増加し1,175,532千円となりました。主な要因は、運転資金やスキー場の設備投資のために金融機関より資金調達を行い、短期借入金が330,000千円となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて315,821千円減少し、4,461,044千円となりました。主な要因は、291,099千円の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,200	8,000,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,000,200	8,000,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	8,000,200	-	1,666,156	-	717,998

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,999,500	79,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,000,200	-	-
総株主の議決権	-	79,995	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,511	1,855,427
売掛金	116,787	69,934
たな卸資産	106,030	128,118
繰延税金資産	33,714	56,176
その他	276,971	317,206
流動資産合計	2,407,014	2,426,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,220	1,009,455
機械及び装置(純額)	675,709	646,630
その他(純額)	887,295	905,022
有形固定資産合計	2,591,225	2,561,108
無形固定資産		
のれん	244,107	222,336
その他	21,367	20,805
無形固定資産合計	265,475	243,141
投資その他の資産		
投資有価証券	26,562	26,042
繰延税金資産	311,800	313,179
その他	79,711	78,740
貸倒引当金	12,875	12,500
投資その他の資産合計	405,198	405,462
固定資産合計	3,261,899	3,209,713
資産合計	5,668,914	5,636,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,295	61,782
短期借入金	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	157,106	140,276
未払法人税等	25,296	13,447
賞与引当金	3,477	14,399
その他	264,679	218,873
流動負債合計	548,855	838,779
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
退職給付に係る負債	21,629	22,518
役員退職慰労引当金	8,760	8,360
その他	72,803	65,873
固定負債合計	343,192	336,752
負債合計	892,048	1,175,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	737,674
利益剰余金	2,163,326	1,872,226
株主資本合計	4,567,157	4,276,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	2,811
為替換算調整勘定	2,893	3,031
その他の包括利益累計額合計	5,476	5,842
新株予約権	9,093	12,259
非支配株主持分	195,138	166,885
純資産合計	4,776,866	4,461,044
負債純資産合計	5,668,914	5,636,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	640,428	630,595
売上原価	330,616	363,929
売上総利益	309,811	266,665
販売費及び一般管理費	574,477	600,237
営業損失()	264,666	333,571
営業外収益		
受取利息	264	25
貸倒引当金戻入額	525	375
受取保険料	-	1,500
その他	1,355	748
営業外収益合計	2,145	2,648
営業外費用		
支払利息	142	717
寄付金	600	3,200
その他	4,435	574
営業外費用合計	5,177	4,492
経常損失()	267,698	335,415
特別利益		
固定資産売却益	1,407	527
特別利益合計	1,407	527
税金等調整前四半期純損失()	266,291	334,888
法人税、住民税及び事業税	12,639	7,062
法人税等調整額	50,153	24,418
法人税等合計	37,514	17,356
四半期純損失()	228,776	317,532
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,355	26,432
親会社株主に帰属する四半期純損失()	209,421	291,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	228,776	317,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,597	206
為替換算調整勘定	607	137
その他の包括利益合計	2,205	344
四半期包括利益	230,982	317,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,512	290,733
非支配株主に係る四半期包括利益	19,469	26,453

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	80,339千円	92,325千円
のれんの償却額	21,333	21,770

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26.18円	36.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	209,421	291,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	209,421	291,099
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,200	8,000,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1.平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

日本スキー場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本スキー場開発株式会社の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本スキー場開発株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。